

第17期  
事業報告

自 2024年4月1日  
至 2025年3月31日

株式会社 日本国際放送

Japan International Broadcasting Inc.



# I. 会社の現況に関する事項

## 1. 事業の経過およびその成果

日本国際放送(JIB)は、2024年度からの3か年経営計画で、世界が日本に寄せる関心にこたえる魅力的でビビッドなコンテンツやサービスを、株主を中心としたオールジャパン体制で共創し、世界に発信していくことを宣言しました。

その1年目となる当期は、国際放送の編成・送出、ニュース編集、番組制作、受信環境整備などの事業を日本放送協会(NHK)から継続して受託するとともに、官公庁や企業の協賛を得て当社独自の番組やネット向け動画を制作し、発信しました。さらに2025年10月にインターネットを通じた番組の配信などがNHKの必須業務となることに備えた体制整備や国際放送の信頼を高めるリスク管理体制の強化に力を入れました。

3か年経営計画の2年目以降も、経営環境の変化に対応しながら、「国際発信のプロ集団」としての存在感を一段と高め、持続的な成長につなげてまいります。

当期業績は以下のとおりです。

〔第17期の業績〕

(単位:千円)

区 分	第16期決算額	第17期決算額	増減額	増減率
売上高	8,312,953	8,591,304	278,350	3.3%
営業利益	193,147	336,139	142,991	74.0%
当期純利益	126,470	239,768	113,298	89.6%

事業別売上区分	第17期売上高	構成比
NHK取引	7,032,422	81.9%
NHK以外の取引	1,558,881	18.1%
合 計	8,591,304	100.0%

売上高は、受信環境整備業務や国内外でのプロモーション業務などのNHK受託業務の増により、前期に対し2億7,835万円増の85億9,130万円で、設立以来、最高額となりました。

営業利益は、原価管理の強化に努めるとともに、人件費などの固定費削減にも取り組んだ結果、1億4,299万円増の3億3,613万円となりました。

当期純利益は、前期より1億1,329万円増の2億3,976万円を確保しました。

第17期の実績について、2024年度からの3か年経営計画“日本の魅力を共創し、世界へ”で掲げている具体方針に沿ってご報告します。

## (1) 世界に伝えたい日本、世界が知りたい日本を国際発信

### NHK受託の定時番組(全9番組)

(WT=NHKワールド JAPAN TV)

番組名	本数	番組名	本数
Journeys in Japan (WT,BS 28分)	27本	DIRECT TALK (WT 15分)	49本
JAPAN'S TOP INVENTIONS (WT 28分)	12本	J-MELO (WT 28分)	20本
BENTO EXPO (WT 15分)	16本	FRONTRUNNERS (WT,BS 28分) 【海外ロケ版が加わる】	19本 (国内12本 海外7本)
Hello! NHKワールド JAPAN (総合,WT 5分)	24本	Dive in Tokyo (WT 28分)	24本
DEEPER LOOK (WT,BS 15分)	26本		

・「FRONTRUNNERS」は、海外ロケ版も加わってリニューアル。

・「Dive in Tokyo」は東京近郊の地域2本(千葉・佐原と神奈川・箱根)を含む24本制作。

### NHK受託の特集番組

・「Japanese Swords in Kabuki」(49分)

歌舞伎に登場する名刀や妖刀から、日本人の日本刀に対する畏敬の念など、日本刀観を探る。

・「JAPAN'S ICONIC TRUTH」シリーズ(28分×2本)

日本を象徴する物事の知られざる背景を紹介するシリーズで、「着物」と「すし」にまつわるエピソードを紹介する。

- ・「NINJA TRUTH」(15分×4本)  
猿飛佐助と真田忍者、徳川将軍家直属の忍者「御庭番」、忍者と防災について、掘り下げる。
- ・「Japan's Top Inventions」(15分)  
2025年度からリニューアルする番組のパイロット版を制作。マッサージチェアの開発秘話を紹介する。
- ・「Broadcasters' Eye」(5本)  
民放制作のドキュメンタリー番組(映画祭受賞作)を再構成し、英語化。
- ・「CATV特集(岩手・紀伊・北陸)」  
NHKワールド JAPANの地域特集月間にあわせて、地元CATV制作の番組を再構成・英語化。

#### NHKワールド JAPANの広報番組

番組名	本数
定時30秒PR	230本
Program Guide	36本
特集30秒 PR	163本
NHKワールド JAPANオンラインサービスPR	9本

#### JIBの独自番組

2024年度は、当社の独自放送 jibtv の30分枠で新作を41本放送しました。内訳は、毎月放送しているBSフジとの共同制作番組「Trailblazers」が12本、隔月で放送するマガジン形式の情報番組「Catch Japan」が6本、企業や省庁、自治体の協賛などをもとに制作した30分の企画番組が23本です。

内容については、項目3でご説明します。

#### NHKコンテンツの展開

NHKの委託により、2024年11月から2025年3月にかけて「新興市場におけるNHKコンテンツポテンシャル調査」を実施しました。

現地コンサルタントを活用し、インド、インドネシア、ベトナム、マレーシアの放送事業者を対象に、主にドラマコンテンツを提示してニーズを調査した結果、インドの配信事業者2社から具体的な番組名とともに購入希望を得て、実務交渉につなげました。

調査にあたっては、現在、NHKの番組の海外販売を行うNHKエンタープライズから価格設定や条件交渉に関する知見の共有を受け、今後の交渉でも連携を強化していく予定です。

## (2) 高度な専門性を生かしデジタルシフトをリード

### NHKワールド JAPANの配信網整備

インターネット経由で配信するOTTの拡大に引き続き取り組み、アメリカの公共放送PBSが展開する「PBSアプリ」に参入しました。これまでにPBS系列では68局で配信が始まっています。また、ほかの地域では、インド、韓国、スイスなどで配信を開始したほか、複数の広域OTT事業者での配信も行いました。

英語クローズドキャプション生成サービスの向上を目的に、自動音声認識(ASR)機能の導入に向けたトライアルを実施し、翻訳精度や字幕表示タイミングの改善を図りました。この結果、ニュース番組は2025年5月からASRに完全移行することになりました。

ラジオ国際放送の受信環境整備では、ニュース番組「Asian View」のカナダ全土での配信を初めて実現しました。アメリカでもカリフォルニア州などで新たに配信を開始し、北米での配信局数を前年度の45局から57局に増やしました。

### ネットサービス

NHKのインターネット必須業務化に向けて、自分の好きな時間に視聴できるVOD配信サイトのコンテンツ管理システムを改修し、新しいネット配信基盤との連携を進めました。

ウェブサイトでは戦後80年特設サイト「The Pursuit of PEACE」を開設したほか、高齢者や障がい者の皆さま向けにサイトの視認性と操作性を改善しました。

さらに5,145本のVODコンテンツを公開し、多言語版や英語字幕制作も行いました。

アプリのプッシュ通知機能にニュース記事と気象特別警報を追加し、地震津波警報の対応言語を4言語5種類から11言語12種類に増やしました。

### プロモーション・地域連携

国内ではタイフェスティバルやインドネシアフェスティバル、それにアニメジャパンにブース出展したほか、観光シーズンにあわせて東京、京都、大阪、奈良でキャラバンカーを展開しました。

海外では、ベトナムのイオンモール、全米日米協会連合会(NAJAS)の年次総会等に出展しました。

交通広告、機内上映、Facebook、Instagram、YouTube、外部ニュースサイトでのプロモーションも実施し、Android TV、Amazon Fire TV、ROKU などコネクテッドテレビ用アプリや、スマホアプリのインストールキャンペーンで新たなアプリユーザーを獲得しました。

### (3) JIBの強みを生かして独自事業を強化

#### 独自番組の放送(計41本)

##### ・「Trailblazers」(定時番組 年間 12 本)

毎月放送しているBSフジとの共同制作番組です。2024年度は、外国人観光客に向けた新たな観光コンテンツを開発する浅草の人々、日光で新たなリゾートのありかたを模索する企業、国際会議の誘致を通じて都市の活性化を図る地方自治体の取り組みなどを取り上げました。

##### ・「Catch Japan」(定時番組 年間 6 本)

隔月で放送しているマガジン形式の情報番組です。2024年度は、地域の魅力を発信する企画、日本企業の新技術や商品開発などの動き、デジタルを悪用したジェンダーに基づく暴力といった社会問題を解決する取り組みなどについて放送しました。

##### ・単体企画番組(年間 23 本)

2024年度も、企業や省庁、自治体の協賛などをもとに、さまざまなテーマの30分番組を制作しました。内容は、日本の国立公園の魅力を伝える旅、日本の有名シェフによるヨーロッパワイン紀行、東北の復興の今、建設業界のDXや食品メーカーの研究開発など企業活動の最前線、地球環境問題に取り組む科学者たちの最新研究など、多岐にわたりました。

#### 独自番組の協賛

「Trailblazers」は、東武鉄道、観光庁など5件の協賛を獲得しました。「Catch Japan」は、花王、東急不動産、日立ハイテク、山梨県、岩国市など13の協賛を獲得しました。

単発番組では、味の素、関西エアポート、清水建設、上智大学、東京電力、環境省、笹川平和財団、日本能率協会、日本芸術文化振興会、福井県などの企業や大学、省庁、非営利法人、独立行政法人、自治体から協賛を得ました。

これらの受注獲得においては、公募案件にも積極的に参加し、9件落札すること

で売上の増加につなげました。

#### 外部メディア等と連携した複合的プロモーション

省庁や自治体に対し、ジャパントイムズ、ナショナル ジオグラフィック、台湾のKKday 等と連携した企画を提案し、インバウンド強化に向けたソリューションを提供して、協賛獲得につなげました。

#### 独自コンテンツ配信

当社のYouTubeチャンネルでは、東京にあるカレーの名店を紹介する番組「カレーペディア」を6本制作し公開しました。130万回以上の視聴を獲得し、フォロワー数を約4万6千人に拡大しました。

さらに最先端のインターネットサービス事業開発では、実施タイミング、協業パートナーの可能性、配信地域の選定などさまざまな要素について検討を重ねました。

#### 多言語サービス

独自事業の多言語サービスとして、総務省の公募事業で民間放送局が制作した動画の英語化とナレーション音声収録を担当しました。

### (4) 日本語の国際放送NHKワールド・プレミアムを世界に展開

#### NHKワールド・プレミアム配信網整備

NHKコスモメディア・アメリカが北米で続けてきた日本語サービス「テレビジャパン」を2024年3月に終了し、同社は新たにコンテンツ配信サービス「Jme」を開始しました。当社はこの「Jme」向けに、NHKワールド・プレミアムとNHKワールド JAPANの配信を4月から開始しました。また、イギリス、フランス、ドイツで配信事業者と協力してキャンペーンを実施するなど、チャンネルの視聴促進に努めました。

#### 独自配信の拡大

NHKワールド・プレミアムの独自配信事業では、海外のクルーズ船、航空機とホテルにおける配信先拡大を目指して1年間で50件以上の配信候補先に導入を働きかけた結果、クルーズ船配信においてジャパン・グレイスが運航するピースボート、三井商船クルーズの三井オーシャンフジ、キュナードのクイーン・エリザベスの配

信契約で成約に至りました。

一方、航空機配信は全日空の機内ライブ配信終了などの影響で、配信先は減少しました。

ホテルについては、欧州のコンサルタントを通じてイギリス、フランス、中東を中心に約 50、北米の配信事業者を通じてアメリカ西海岸を中心に約 30 のホテルへの配信を安定的に行い、全体としては売上増につなげました。

## (5) 国内、国際が一体となった制作・送出で日本を世界へ

### インターネット業務必須化対応

2025年10月にはNHKワールド JAPANやNHKワールド・プレミアム、それにラジオで、インターネットを通じた番組配信がNHKの必須業務になります。同時配信や見逃し配信などの円滑な運営を24時間365日支える新たな業務をNHKから受託することに備え、業務を担う体制の整備や業務フローの構築に着手し、新情報棟での新たな業務にスムーズに移行する基礎を作りました。

### 英語ニュース編集

2024年度は10月の衆議院議員選挙、11月のアメリカ大統領選挙と、内外の重要選挙への対応が大きなテーマになりました。なかでもアメリカ大統領選挙は、7月にトランプ氏銃撃事件、続いてバイデン大統領の撤退表明、8月にハリス副大統領の民主党候補指名と選挙直前まで予想できない動きが続き、大きな緊張感を伴う業務となりました。当社が映像編集を担当するNHKワールド JAPANのニュース番組「NHK NEWSLINE」「NEWSROOM TOKYO」等では、事前の企画ニュースから当日の開票特番まで広く対応しました。アメリカのほかアジア各国や日本から送られる膨大な映像を、公平性に配慮して十分にチェックしたうえで編集し、NHKの国際放送を支えました。

また、ウクライナ情勢・中東情勢は、ともに激しい動きを見せ、年度を通して放送倫理や人権に配慮した映像編集に努めました。

### 国際放送の編成・送出

NHKワールド・プレミアムのコンテンツをインターネット経由で海外向けにライブ配信や見逃し配信する業務は、4月から番組数が16から17に増えました。「時論公論」「ニュース・気象情報」「国際報道 2024」が加わり、深夜時間帯の番組が充実しました。

7月～9月に開催されたパリオリンピックとパラリンピックのニュースでは、使用

権利のない競技の動画が放送される際は、事前に準備したあわせて約4,500枚の権利処理済みの写真を上乘せするいわゆる「フタかぶせ」処置を行い、視聴者のストレスを和らげる工夫をしました。

## (6)世界の潮流、時代の要請を見据えた経営を

### 国際放送の信頼を高めるリスク管理

国際放送を支える組織として、2024年8月にNHKラジオ国際放送の中国語ニュースで起きた事案を踏まえ、国際放送の信頼を高める対策を進めました。具体的には、社員の指針となる「JIB倫理・行動指針」を14年ぶりに改定しました。

さらに国際放送業務の流れと責任体制を可視化し、そこに潜むリスクを洗い出して記載するチャートを各部門で作成しました。

2025年度はこのチャートを活用し、リスクを未然に防ぐ体制づくりをさらに進めていきます。

### 情報セキュリティの強化

6月、JIBの「情報セキュリティ対策基準(電子)」をNHK基準に合わせて改正しました。また、IT 規程類の実効性を高めるため、10月に構成管理、脆弱性管理、管理者ID管理の要領を策定し、情報セキュリティ勉強会を開催しました。12月には、JIBのメールシステムに送信ドメイン認証を導入しました。

### ESG経営基本計画の策定

3か年経営計画で打ち出したESG経営基本計画を策定し、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)に加えて、持続可能なコンテンツ制作(SP)の4分野を軸に据えた計画とすることで、メディア産業の一員としてJIBの果たす責任を明確にしました。

2024年度には当社が運営する YouTube の jibtv チャンネルでESG関連動画を集めたプレイリスト掲載を開始するとともに、企業情報の発信を強化するためホームページ改修を進め、2025年度からの本格的な取り組みに向けた体制を整備しました。

### 人事制度改革と「えるぼし(3段階目)」の取得

人事制度改革の一環として、60歳定年後の処遇を定める規程を4月1日に制定、施行しました。6月には、「ジョブカン経費精算」導入に伴う規程改正、7月には、春季労使交渉で決定したベースアップに伴う規程改正を実施しました。

2025年9月に予定する社員制度改革(管理職を行政職と専門職に分離し専門

職を時間管理化)に向けて、年度内に新ERPの基本設計と規程改正を完了しました。

7月、社員考課システムを「カオナビ」から「タレントパレット」に移行。グローバル人材の育成強化に向けて研修制度を見直し、Udemy Businessを導入しました。

常勤取締役を1減としたほか、常用従業員数を6削減する計画的な要員管理を行うとともに、NHKからの出向者3人を再就職者に置き換える措置なども取り、人件費を大幅に削減しました。

1月には、女性活躍を推進する企業を厚生労働大臣が認定する「えるぼし」の3段階目を取得しました。

#### 収支管理の高度化に向けて

6月に、新たな基幹会計システム「OBIC7」を本稼働させました。これにあわせて、NHKグループで共通利用する経費精算システム「ジョブカン」の運用も開始し、先行導入していたインボイス管理システム「BillOne」との連携により、経理手続きのペーパーレス化を実現しました。

さらに10月からは、審査業務の一部をNHKグループのシェアードサービスにアウトソースすることで、経理業務のさらなる効率化にも取り組みました。

## 2. 設備投資の状況

該当事項はありません。

## 3. 資金調達状況

該当事項はありません。

## 4. 事業譲渡の状況

該当事項はありません。

## 5. 財産および損益の状況の推移

(単位:千円)

区分	第14期 (2022年3月期)	第15期 (2023年3月期)	第16期 (2024年3月期)	第17期 (2025年3月期)
売上高	7,699,125	7,723,902	8,312,953	8,591,304
経常利益	148,378	9,703	186,353	347,301
当期純利益	106,035	△48,656	126,470	239,768
1株当たり 当期純利益	13,594円30銭	△6,238円1銭	16,214円14銭	30,739円61銭
総資産	3,843,889	3,700,266	4,231,628	4,263,330
純資産	2,583,380	2,448,813	2,577,537	2,721,595

## 6. 主要な事業内容

事業部門	業 務 内 容
国際業務推進室	NHKワールド・プレミアム配信(自主事業)、海外への番組販売等
ビジネス開発グループ	新規事業の開発、JIB独自番組等の企画・営業
第1グループ	NHKワールド JAPAN、NHKワールド・プレミアム、ラジオ国際放送の編成・送出 「NHK NEWSLINE」・「NEWSROOM TOKYO」・インターネット配信動画の映像編集等
第2グループ	NHKワールド JAPANの受託番組制作、JIB独自番組の制作、クライアントから受注する動画制作
第3グループ	NHK受託インターネットサービス、NHKワールド JAPAN・ラジオ国際放送の受信環境整備、プロモーション、NHKワールド・プレミアム配信事業、英語番組VOD多言語化業務、衛星等国際基幹回線の監視・運用業務

## 7. 主要な事業所等

<本社>

東京都渋谷区東一丁目 2 番 20 号 渋谷ファーストタワー

<メディアセンター 第1グループ>

東京都渋谷区神南二丁目 2 番 1 号 NHK 放送センター

## 8. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
87	▲6

<内訳>

区分	転籍者	出向者	社員	契約社員	計
男	15	8	26	3	52
女	2	2	31	0	35
計	17	10	57	3	87

## 9. 重要な親会社および子会社の状況

当社の親会社はNHKであり、当社の発行済株式の51.28%を保有しています。当社はNHKからの受託によるNHKワールド JAPAN、NHKワールド・プレミアム、ラジオ国際放送の編成・送出、国際基幹回線の監視・運用、受信環境整備等の業務、番組制作、ニュース編集、プロモーション業務などを行っています。

当社は、NHKとの取引について、一般的に公正かつ妥当な取引条件で実施しております。当社取締役会は、これらの取引が当社の利益に害するものではないと判断しております。

## 10. 主な借入先

該当事項はありません。

## II. 会社の株式に関する事項

- 1.発行可能株式総数 9,600株
- 2.発行済株式の総数 7,800株
- 3.株主数 15名
- 4.株主の状況

(2025年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本放送協会	4,000株	51.28%
株式会社 NHKグローバルメディアサービス	600株	7.69%
株式会社 NHKエンタープライズ	400株	5.12%
丸紅 株式会社	400株	5.12%
伊藤忠商事 株式会社	400株	5.12%
住友商事 株式会社	200株	2.56%
日本テレビ放送網 株式会社	200株	2.56%
株式会社 TBSホールディングス	200株	2.56%
株式会社 フジ・メディア・ホールディングス	200株	2.56%
株式会社 テレビ朝日ホールディングス	200株	2.56%
日本マイクロソフト 株式会社	200株	2.56%
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 株式会社	200株	2.56%
株式会社 みずほ銀行	200株	2.56%
株式会社 大和証券グループ本社	200株	2.56%
株式会社 共同テレビジョン	200株	2.56%

### Ⅲ. 会社の役員に関する事項

#### 1. 取締役および監査役の氏名等

(2025年3月31日現在)

地位	氏名	他の法人の代表または重要な兼職の状況
代表取締役社長	高尾 潤	
専務取締役	安井 健一	
取締役	沢田 博史	
取締役(非常勤)	天川 恵美子	NHK国際放送局長
取締役(非常勤)	小林 誠	NHKグループ経営戦略局 専任部長
取締役(非常勤)	大久保 嘉二	株式会社NHKグローバルメディアサービス 執行役員
取締役(非常勤)	木村 功	株式会社NHKエンタープライズ 取締役
取締役(非常勤)	高部 公彦	伊藤忠商事株式会社 情報・通信部門 フロンティアビジネス部長
取締役(非常勤)	清水 賢治	株式会社フジ・メディア・ホールディングス専務取締役
取締役(非常勤)	岡田 義明	日本マイクロソフト株式会社業務執行役員エンタープライズ事業本部 メディア・エンターテインメント統括本部 統括本部長
取締役(非常勤)	原田 弓子	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 第四ビジネスソリューション部 メディア営業グループ営業部長
監査役	前田 隆夫	公認会計士
監査役(非常勤)	板垣 雄士	公認会計士
監査役(非常勤)	齋藤 至孝	NHK内部監査室監査部 専任部長

#### ※就任

2024年6月28日付で、新たに天川恵美子、木村功、高部公彦が取締役に、板垣雄士が監査役にそれぞれ就任しました。また2024年8月8日付で、新たに岡田義明、原田弓子が取締役に、それぞれ就任しました。

#### ※退任

2024年6月28日付で、藪並整司、田中淳子、岩堀政則、浅野哲也が取締役を、海野正一が監査役を、それぞれ退任しました。また、2024年8月8日付で、渡辺宣彦、黒木崇之が取締役を、それぞれ退任しました。

## 2. 当社の役員報酬等の額

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数(人)
		定額部分	変動部分	
取締役	48,675	37,635	11,040	4
監査役	11,400	11,400	0	3

※非常勤取締役、非常勤監査役 1 名に対しては、報酬を支払っていません。

## IV. 内部統制システム(業務の適正を確保するための体制)

### 1. 業務の適正を確保するための体制の方針およびその運用状況について

当社はNHKグループの一員として、法令・定款に適合し、適正かつ効率的な業務遂行を通じて企業価値の向上を図り健全な企業運営を継続するため、取締役会で内部統制システム(業務の適正を確保するための体制)に係る基本方針を決議しており、その運用状況を確認のうえ、継続的な改善と強化に努めています。基本方針の要旨と当期の運用状況の概要は以下のとおりです。

#### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

##### 【基本方針】

- ① 取締役および使用人の行動規範として「JIB倫理・行動指針」を定め、その遵守を図る。
- ② リスクの未然防止と早期解決を図るため「コンプライアンス規程」「通報制度規程」「通報窓口」を設け、周知している。
- ③ 取締役会の監督機能を有効に発揮するため取締役間の意思疎通を図り、職務執行を相互に監視することで法令・定款違反行為を未然に防止する。
- ④ 監査役と内部監査室の監査により取締役および使用人の業務執行における法令・定款等の遵守状況をモニタリングし評価する。
- ⑤ コンプライアンス研修・勉強会の実施、また個人面談の機会を活用した指導・助言を行う等、全社のコンプライアンス意識向上に努める。

##### 【運用状況】

- ① 全役員・社員向けの「JIB倫理・行動指針」を14年ぶりに改定し、社内ポータルサイトに掲載したほか、ホームページでも公開してステークホルダーの皆様へのお約束としての機能も果たしています。
- ② 当期はリスクマネジメント委員会を3回、全社的な社内勉強会を11回開催し、リスクの未然防止に向けた啓発活動を行いました。内部通報制度は、従業員が各種通報ルートを常に確認できるよう社内ポータルサイトのトップページ「コンプライアンス」のバナーに連絡先窓口を掲載しているほか、各種会議や勉強会でも周知を行っています。

- ③ 取締役会は6回開催し、社外取締役をはじめ全取締役に対し適時内部統制に関する報告を行っています。常勤役員および経営幹部による経営会議を原則週1回開催し、コンプライアンス関連情報を共有しています。
- ④ 監査役は、取締役会および経営会議等の重要会議に出席し適宜意見を表明しています。
- ⑤ コンプライアンス意識向上のため、コンプライアンス推進強化月間を設定しています。10月に設定しコンプライアンス推進強化月間では、情報システム・セキュリティ管理や巨大地震発生時の対応等の研修・社内勉強会を行いました。個別案件のリスク管理は専門家の法務アドバイスを受けて実施しています。

## (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

### 【基本方針】

- ① 「文書管理規程」により情報管理と保存ルールを明文化し取扱いに万全を期す。
- ② 「株主総会」「取締役会」「経営会議」の議事録は、適切かつ確実に企画部が保存・保管する。

### 【運用状況】

- ① 意思決定過程を適切に検証できるよう株主総会、取締役会等の議事録を速やかに作成し、適切に保管しています。
- ② 業務遂行に関する情報は、所管部署の責任者が内容の重要度に応じて取扱いを決定し、厳重に管理しています。また、会社を標的としたサイバー攻撃等の対応として情報システム・セキュリティ部が中心となり、標的型攻撃メールの訓練実施や、全役員・社員への教育を継続的に行っています。

## (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

### 【基本方針】

- ① 組織、業務分掌、権限等に関する規程により、取締役や各部所管業務の権限を明確にし、経営に関する意思決定と職務執行を効率的かつ適正に行う。
- ② 重要な意思決定にあたっては、経営会議等で検討し、適正性を保証する。
- ③ 中期経営計画および年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定して遂行する。業績を適宜把握し進捗状況を検証する。

#### 【運用状況】

- ① 効率的な経営目標達成のため業務分掌と権限を明確に定め、その業務遂行については経営会議等で随時報告がなされています。
- ② 経営会議を原則週1回開催し、個別事業の提案をはじめ重要な案件を付議しており、適切に決定・実行しています。
- ③ 2024年度から2026年度の中期経営計画(日本国際放送3か年経営計画)の初年度として当期事業計画を策定し、取締役会および経営会議で四半期報告を行ないました。

#### (4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

##### 【基本方針】

- ① 「リスクマネジメント規程」等の危機管理関連規程を整備し、当社事業のリスクを特定しリスクの低減および危機の未然防止に努める。
- ② 社長をリスク管理統括責任者とするリスクマネジメント委員会を設置し、企画部を中心に全社的管理体制を構築する。
- ③ 日常から予防的管理の周知徹底を行い、研修等で全社的意識向上を図る。

##### 【運用状況】

- ① NHKグループ共通の「関連団体リスク点検チェックシート」を活用して当社のリスクを特定するとともに対応状況を点検し、取締役会と経営会議で報告しています。
- ② 当期はリスクマネジメント委員会を3回、全社的な社内勉強会を11回開催し、コンプライアンス推進に関わる事項の審議や協議および決定、または予防的観点での指示等を行いました。個別事業に伴うリスク管理は稟議規程に基づき、企画部および経営管理室が管理部門としての検討を加え、決裁者の承認を得ています。
- ③ 10月に設定したコンプライアンス推進強化月間では、情報システム・セキュリティ管理や巨大地震発生時の対応等の研修・社内勉強会を行いました。個別案件のリスク管理は専門家の法務アドバイスを受けて実施しています。

#### (5) NHKグループにおける業務の適正を確保するための体制

##### 【基本方針】

- ① 当社の親会社であるNHKは「関連団体運営基準」を制定している。この基準は子会社の事業が適切に行われることを目的に、関連団体の事業運営およ

びこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項を定めている。

- ② NHK内部監査室による調査、NHKグループ経営戦略局の委嘱による監査法人調査が行われ、必要な指導・監督が行われる。
- ③ NHKと当社は各種連絡会を定期的を開催し、NHKグループの一員として当社の業務運営の適正性を確保する。

#### 【運用状況】

- ① 当社の経営はNHK「関連団体運営基準」を遵守して行われており、関連団体業務を所管するNHKグループ経営戦略局および国際放送を所管するNHK国際放送局と緊密な連携をとっています。NHKグループ経営戦略局およびNHK国際放送局から選任された当社非常勤取締役は、取締役会等で適切な指導・監督を行っています。
- ② NHK内部監査室の調査およびNHKグループ経営戦略局委嘱の監査法人調査結果を踏まえ、当社は必要な改善を速やかに行い、NHK関連部局と連携したグループガバナンスの向上に努めています。
- ③ 当社は、NHKと行われる定例会議や連絡会等を通じNHKと情報共有し、グループガバナンスの向上を図っています。

- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する体制

#### 【基本方針】

- ① 監査役の職務を補助する部署は企画部とする。
- ② 監査役より監査業務に必要な命令を受けた企画部員は、その命令に関して取締役および企画部長の指揮命令を受けない。

#### 【運用状況】

- ① 監査役は、取締役会、経営会議等の重要会議に出席して意見を述べるほか、監査法人、社長はじめ常勤取締役、従業員等の関係者と意思疎通を図り、会社経営の実態把握に努めています。企画部の社員は、監査役の要請に基づき適切に対応し、補助業務を遂行しています。
- ② 監査役の要請による補助業務につき、企画部員は取締役および企画部長の指揮命令を受けていません。

- (7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

**【基本方針】**

- ① 取締役および使用人は、重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、速やかに監査役に報告する。
- ② 監査役は、重要な会議への出席、重要な文書の閲覧、関係者との意思疎通など監査役が必要とする措置を保証される。

**【運用状況】**

- ① 監査役は、社長と原則週一回、意見交換を行っており、必要に応じて常勤取締役も出席して当社経営の重要事項に関する情報を共有しています。
- ② 監査役監査に必要な環境は整備されており、監査役は、監査法人および当社内部監査室、企画部をはじめとする関係者との密接な連携により、実効的な監査を行っています。

## 2. 業務の適正を確保するための体制の評価について

(内部統制の評価)

当社の全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況および運用状況の有効性評価を行いました。さらに当社業務における重要リスクを抽出した業務プロセスについて、必要な対応とその実施状況につき評価を行いました。

評価の結果、当期末時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断いたしました。

# 監査報告書

私たち監査役は、株式会社日本国際放送の2024年4月1日から2025年3月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている日本放送協会（NHK）との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利害を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025年6月4日

株式会社日本国際放送

監査役 前田 隆 夫 ⑩

監査役 板垣 雄 士 ⑩

監査役 齋藤 至 孝 ⑩

# 計 算 書 類

---

(第 17 期)

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日

株式会社 日本国際放送

# 貸借対照表

2025年 3月31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>【 3,827,929 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 1,451,593 】</b>
現金及び預金	1,815,515	買掛金	1,072,379
売掛金	1,647,707	未払金	56,614
制作仕掛品	17,801	未払費用	34,951
貯蔵品	550	未払法人税等	72,629
前払費用	344,208	未払消費税等	65,967
その他の流動資産	5,097	前受金	42,533
貸倒引当金	△ 2,950	賞与引当金	99,456
<b>【固定資産】</b>	<b>【 435,400 】</b>	その他の流動負債	7,061
(有形固定資産)	( 82,934 )	<b>【固定負債】</b>	<b>【 90,140 】</b>
建物附属設備	74,407	退職給付引当金	79,640
器具備品	122,416	その他	10,500
減価償却累計額	△ 113,888	<b>負債合計</b>	<b>1,541,734</b>
(無形固定資産)	( 11,275 )	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア仮勘定	2,255	<b>【株主資本】</b>	<b>【 2,721,538 】</b>
ソフトウェア	8,484	資本金	390,000
その他	535	(利益剰余金)	( 2,331,538 )
(投資その他の資産)	( 341,190 )	利益準備金	37,135
投資有価証券	6,348	その他利益剰余金	2,294,402
差入保証金	146,676	事業維持積立金	1,718,000
保険積立金	50,057	繰越利益剰余金	576,402
繰延税金資産	75,756	<b>【評価・換算差額等】</b>	<b>【 57 】</b>
長期前払費用	60,843	その他有価証券評価差額金	57
長期未収入金	8,561	<b>純資産合計</b>	<b>2,721,595</b>
貸倒引当金	△ 7,053	<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,263,330</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,263,330</b>		

# 損益計算書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
【 売 上 高 】			8,591,304
【 売 上 原 価 】			7,568,339
	売 上 総 利 益		1,022,964
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】			686,824
	営 業 利 益		336,139
【 営 業 外 収 益 】			
受 取 利 息		874	
為 替 差 益		3,154	
雑 収 入		7,133	11,162
	経 常 利 益		347,301
	税 引 前 当 期 純 利 益		347,301
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	86,458	
	法 人 税 等 調 整 額	21,074	107,532
	当 期 純 利 益		239,768

# 株主資本等変動計算書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月31日

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	利益剰余金						
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			事業維持積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	390,000	27,911	1,692,000	464,100	2,184,012	2,574,012	3,525	2,577,537
当期変動額								
剰余金の配当				△ 92,242	△ 92,242	△ 92,242		△ 92,242
利益準備金の積立		9,224		△ 9,224				
事業維持積立金の積立			26,000	△ 26,000				
当期純利益				239,768	239,768	239,768		239,768
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)							△ 3,468	△ 3,468
当期変動額合計		9,224	26,000	112,301	147,526	147,526	△ 3,468	144,058
当期末残高	390,000	37,135	1,718,000	576,402	2,331,538	2,721,538	57	2,721,595

## 個 別 注 記 表

自 2024年 4月 1日  
至 2025年 3月31日

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

制作仕掛品	・・・	個別法による原価法
貯蔵品	・・・	先入先出法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

#### (2) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券  
市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法により評価しております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法  
ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法により  
しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備	・・・	8～18年
構築物	・・・	10年
器具備品	・・・	4～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）  
に基づいております。

#### (4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によ  
る計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討  
し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えて、翌期の支給見込額のうち当期負担額を計上して  
おります。

③退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えて、自己都合退職による期末要支給額を計上して  
おります。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、顧客との契約について、下記の 5 ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ 1：顧客との契約を識別する。

ステップ 2：契約における履行義務を識別する。

ステップ 3：取引価格を算定する。

ステップ 4：取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ 5：履行義務を充足した時点で（または充足するに依りて）収益を認識する。

当社における主たる履行義務は、以下の通りです。

① 放送番組制作業務

当社は、日本放送協会より、主に外国人向けのテレビ国際放送にかかわる番組の開発、企画、制作業務等を受託しております。

放送番組制作業務について、主として制作物の納品または役務の提供により当社の履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

② 自社制作番組等の国際放送実施業務

当社は、自社で制作する番組および民放各局や番組制作プロダクションが制作した番組を外国人向けに放送しております。

国際放送実施業務について、放送サービス実施により当社の履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③ 国際放送の受信環境整備業務

当社は、日本放送協会から委託を受け、受信環境整備の全体設計、地域衛星事業者等を通じた配信、プロモーション業務等を実施しております。

当該業務について、配信の実施およびプロモーション等役務の提供により当社の履行義務が充足されることから、その履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

④ 在外邦人向け映像サービス業務

当社は、日本放送協会からの委託により、海外配信事業者に対して、当社が購入した番組に関するライセンス許諾を行う在外邦人向け映像サービス業務を実施しております。

このサービス業務は、配信事業者が当社から配信映像を受信し、同事業者がライセンスを使用した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

外貨建有価証券（その他有価証券）は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は全部純資産直入法により処理しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 収益及び費用の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権	1,069,595 千円
金銭債務	412,817 千円

### (2) 当座貸越

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次の通りであります。

当座貸越限度総額	300,000 千円
借入実行残高	— 千円
差引額	300,000 千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	7,032,422 千円
仕入	823,766 千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

発行済株式	普通株式	7,800 株
-------	------	---------

### (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年6月27日開催の第17回定時株主総会に、次のとおり付議する予定です。

① 配当金の総額	159,915 千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当金額	20,502 円
④ 基準日	2025年3月31日
⑤ 効力発生日	2025年6月30日

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産		
未払事業税	4,972	千円
未払外国法人税	5,962	千円
貸倒引当金	3,126	千円
賞与引当金	30,453	千円
退職給付引当金	25,102	千円
繰延資産	140	千円
その他	8,245	千円
繰延税金資産小計	78,005	千円
評価性引当額	△2,223	千円
繰延税金資産合計	75,782	千円
繰延税金負債	25	千円
繰延税金資産の純額	75,756	千円

### (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が令和7年3月31日に国会で成立したことに伴い、令和8年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は742千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が△742千円減少しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,815,515	1,815,515	—
(2) 売掛金 (*1)	1,644,756	1,644,756	—
(3) 買掛金 (*2)	(1,072,379)	(1,072,379)	—
(4) 未払金 (*2)	(56,614)	(56,614)	—

(\*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額6,348千円)は、市場価格のない株式等であるため、上表には含めておりません。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係内容	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	日本放送協会	(被所有)直接 51.28%	各種業務の受託・委託	番組の制作等	7,032,422	売掛金	1,069,595
				著作権の使用料等	823,766	買掛金	399,689

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産	348,922円56銭
(2) 1株当たり当期純利益	30,739円61銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

該当事項はありません。